

すくすく

たけのこキッズ

第14号



川崎こどもクリニック

〒597-0102 貝塚市木積656-7

電話：0724-21-2033

http://www.kawasaki-kc.jp

平成17年6月4日発行

溶連菌感染症増えています

今年も玄関先にツバメがやってきて、子育てをしています。巣立ちまで、まるで自分の子のように感情移入してしまいますね。さて、5月後半になって、溶連菌感染症、りんご病などが増えています。溶連菌感染症についてはすくすくたけのこキッズ第7号で取り上げていますので、今号ではりんご病（伝染性紅斑）を取り上げました。夏かぜやウイルス性胃腸炎も多い状態が続いていますので、体調管理には注意しましょう。



伝染性紅斑(りんご病)

りんご病は正式には伝染性紅斑と言います。ヒトパルボウイルスB19というウイルスによる感染症で、ウイルス感染後7～10日ほどの潜伏期をおいて発症します。最初は微熱やかぜ様の症状などが見られることが多いですが、この時期には発疹はなく普通のかぜと区別が付きません。その後さらに10日ほどして頬全体に境界の鮮明な浮腫状の紅斑（これがりんご病の名前の由来）が現れます。また頬部の紅斑出現より



やや遅れて四肢伸側を中心に網目状またはレース状の紅斑が出現します。これらの発疹は出現後約1週間前後で消失します。ただこれらの発疹は消失後も1ヶ月ほどの間は、日光にあたりたりすると再燃することが知られています。この疾患は、成人がかかると関節炎などを生じることがありますが、小児では合併症が見られることはまれです。ただ溶血性貧血の人と妊婦さん（特に妊娠初期）は注意が必要です。妊婦さんがかかった場合には胎児が胎児水腫という病気となり死亡することもあります。なお他人に感染するのは最初のかぜ症状の時期であり、発疹が出現した時（りんご病と診断がついた時）には感染力はなくなっています。そういうわけで、全身症状が悪くない場合は単に発疹があることだけを理由に学校を休む必要はありません。



日本脳炎ワクチンどうするの

5月30日の朝、読売新聞が「日本脳炎予防接種中止」という記事を掲載しました。（この時点では我々は寝耳に水）しかし、その後厚生労働省から正式の通知が出て、本当は「勧奨の中止」であることが判明、そして夕方には貝塚市としての方針が伝えられてきました。

保護者の皆様へ

日本脳炎（第1期・2期・3期）予防接種について（説明書）

貝塚市健康推進課

貝塚市では、予防接種法に基づき日本脳炎予防接種を第1期（3歳～7歳6か月未満）・第2期（9歳～13歳未満）・第3期（14歳～16歳未満）に対し実施してきましたが、このたび国の疾病・障害認定審査会において日本脳炎ワクチンの使用と重症の副反応（ADEMアデム＝急性散在性脳脊髄炎）との因果関係を肯定する論拠の答申が出され、**厚生労働省より平成17年5月30日付で、積極的な勧奨は差し控えるよう勧告がありました。**

貝塚市では、上記のことから日本脳炎については、接種勧奨を中止させていただくことに致しました。

つきましては、上記勧告及び副反応の可能性を理解のうえなお接種を希望される方以外は、日本脳炎の接種を見合わせていただきますようお願いいたします。

今後につきましては、よりリスクが低いと期待されるワクチンが現在開発中であり、供給体制が整い次第、接種の勧奨を再開する予定です。

今回の勧告の前から急性散在性



脳脊髄炎（ADEM）の報告はありましたが、日本脳炎という病気の重症度を考えると接種のメリットが勝るとして接種が勧奨されてきた経緯があります。今回たまたま1人の重症の患者さんの発生があり厚生労働省としても何らかの対応をせざるを得なくなったのですが、私は接種のメリットが勝っている状況は変わっていないと思います。しかし、当院でも公費で行っている日本脳炎予防接種は、貝塚市からの委託事業ですので、貝塚市の方針に準じます。もっともどうしようかと考えておられる方については十分に検討させていただいて、その方にベストの選択をしたいと思っておりますので、ご相談ください。

なお、新ワクチンの開発は最終段階に来ており、来年春くらいには一般でも接種できる見込みです。しかし、

1. 新しいワクチンは本当にリスクが少ないのか
2. 充分量のワクチンが供給できるかは未知数
3. 再開時に、接種を待っていた児とちょうど接種年齢に達した児に一斉に接種できる体制の確保が必要
4. 今年は日本脳炎予防接種分の予算は余ることになるが、それを単純に来年以降の接種に充てることはできないので、ちゃんとした予算措置が必要
5. 予防接種を休止している間に、接種対象年齢を超えてしまった場合に何らかの救済（例えば移行期間を設ける）が必要

などの問題点が残っており、これから情報収集をしていくとともに、必要があれば医師会や小児科医会活動を通じて行政にも働きかけていきたいと思っています。